

第3回 下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会 議事概要

【日時】平成30年12月24日（月・振替休日）14:00～15:40

【場所】海峡メッセ下関 10階 国際会議場

【出席者】足立委員、伊関委員、木下委員、藤原委員、矢野委員、吉村委員

- 下関市の現況及び課題について説明を行った
- 目指す医療提供体制を実現するために取り組むべき具体的な事項について協議した

【議事内容】

1 目指す医療提供体制を実現するために必要な取組み

資料1により、事務局から下関市の現況及び課題について説明を行い、目指す医療提供体制を実現するために取り組むべき具体的な事項について協議（市として考えられる課題）

- 1 若手医師の招聘と育成
- 2 高齢化率の上昇に伴う患者像の変化への対応
- 3 人口密度が低くなることに伴う医療提供体制の確保
- 4 生産年齢人口の減少への対応（医療従事者の確保）

（主な意見）

- 下関市の人口10万対医師数は262人で全国平均より多く、また 臨床研修マッチング数については山口県内の30%を占めており、かなり恵まれている。
- 下関市の医療は、医師の平均年齢が高いため、この状況が続くとは思えない。
- 専門医制度に対応できる体制、指導医がいがないため、将来若い医師が来なくなるのではないかという危惧がある。
- 平成30年度専攻医採用数について、山口県は人口10万対3.2人で、全国平均6.6人の半分しかない。これは大変深刻な問題と思う。
- 病院に勤務する若手医師数の10年比較で、山口県は23.4%減少しており、全国ワースト5位になっている。
- 病院の質、若手医師を教育できるシステムが整っていることが重要である。
- 専門研修プログラムには、指導する医師をいかに連れてくるかが課題であり、院長や首長含めて、「ここで人を育てるんだ」という決断をしないと、なかなか若い医師が集まってこない。

- 山口県の中で一番人口の多い下関市は、大学に匹敵するような病院があってもいいのではないか。
- 指導医の招聘方法には、地元の病院に大学の特任教授や寄附講座で、教授と、その教授に指導してもらい若い医師もセットで派遣してもらい形がある。
- 一定規模以上の病院は、教える側には大きなやりがいを持たせ、学ぶ側には多様な疾患を多く診ることができるというメリットがあり、病院の規模は双方に影響を与える。
- 医学生たちに夏休みの実習等で、下関の病院を見てもらい、あるいは実際に実習する。そこで指導医の熱い指導に触れ、下関の地域医療に興味を持ってもらうことが大切。
- 患者や地域住民が若い医師を育てることに関わる意識を持つことで、研修医等若い医師に好印象を与えると思う。
- 地元の高校に医学部進学コースがあり、山口大だけではなく全国の医大に進学し、下関に戻ってくる流れを作るなど、教育のレベルを上げることは、人材育成の観点から必要。
- 医療と介護の連携は今後さらに重要になってくるため、双方の交流を進めていくべきである。
- 地元で診られる疾患であれば、地元の医療機関を受診されるのが一番。地域の病を地域で治していく、「地病地療」マインドで、地域住民が地域医療を盛り上げていくことが大事。